

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 竜王町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,389,996,115	固定負債	15,150,964,619
有形固定資産	27,429,872,121	地方債等	8,820,450,654
事業用資産	8,652,783,917	長期未払金	-
土地	6,069,804,740	退職手当引当金	810,687,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	5,519,826,965
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,042,918,665
建物	8,039,266,000	1年内償還予定地方債等	684,718,145
建物減価償却累計額	-5,683,736,690	未払金	153,355,033
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	105,949,565	前受金	-
工作物減価償却累計額	-18,152,398	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	87,210,382
船舶	-	預り金	117,635,105
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	16,193,883,284
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	32,538,642,095
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-14,836,841,590
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	139,652,700		
インフラ資産	18,103,636,465		
土地	3,210,973,964		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,423,573,022		
建物減価償却累計額	-2,110,013,617		
建物減損損失累計額	-		
工作物	24,837,456,352		
工作物減価償却累計額	-11,583,005,033		
工作物減損損失累計額	-		
その他	189,052,321		
その他減価償却累計額	-25,251,036		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	160,850,492		
物品	1,759,715,692		
物品減価償却累計額	-1,086,263,953		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	913,313,840		
ソフトウェア	30,262,768		
その他	883,051,072		
投資その他の資産	2,046,810,154		
投資及び出資金	112,533,601		
有価証券	-		
出資金	112,533,601		
その他	-		
長期延滞債権	39,378,172		
長期貸付金	-		
基金	1,898,020,963		
減債基金	-		
その他	1,898,020,963		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,122,582		
流動資産	3,505,687,674		
現金預金	1,222,913,446		
未収金	139,649,376		
短期貸付金	-		
基金	2,148,645,980		
財政調整基金	1,840,473,014		
減債基金	308,172,966		
棚卸資産	3,609,880		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,131,008		
繰延資産	-	純資産合計	17,701,800,505
資産合計	33,895,683,789	負債及び純資産合計	33,895,683,789

## 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 竜王町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	8,551,359,955
業務費用	4,214,906,963
人件費	1,571,817,841
職員給与費	982,554,733
賞与等引当金繰入額	86,580,200
退職手当引当金繰入額	74,585,129
その他	428,097,779
物件費等	2,481,240,353
物件費	1,458,782,982
維持補修費	39,343,623
減価償却費	978,642,108
その他	4,471,640
その他の業務費用	161,848,769
支払利息	83,734,574
徴収不能引当金繰入額	5,298,790
その他	72,815,405
移転費用	4,336,452,992
補助金等	3,640,024,450
社会保障給付	690,432,132
その他	5,996,410
経常収益	590,516,249
使用料及び手数料	453,267,024
その他	137,249,225
純経常行政コスト	7,960,843,706
臨時損失	81,849,059
災害復旧事業費	2,344,213
資産除売却損	79,504,846
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,305,372
資産売却益	523,959
その他	10,781,413
純行政コスト	8,031,387,393

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 竜王町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,103,344,088	32,451,578,927	-14,348,234,839	-
純行政コスト(△)	-8,031,387,393		-8,031,387,393	-
財源	8,420,280,129		8,420,280,129	-
税収等	5,482,948,542		5,482,948,542	-
国県等補助金	2,937,331,587		2,937,331,587	-
本年度差額	388,892,736		388,892,736	-
固定資産等の変動(内部変動)		155,895,964	-155,895,964	
有形固定資産等の増加		869,474,097	-869,474,097	
有形固定資産等の減少		-992,150,457	992,150,457	
貸付金・基金等の増加		566,554,255	-566,554,255	
貸付金・基金等の減少		-287,981,931	287,981,931	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	35,471,892	35,471,892		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-825,908,211	-104,304,688	-721,603,523	
本年度純資産変動額	-401,543,583	87,063,168	-488,606,751	-
本年度末純資産残高	17,701,800,505	32,538,642,095	-14,836,841,590	-

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 竜王町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,568,131,020
業務費用支出	3,148,010,899
人件費支出	1,510,748,725
物件費等支出	1,487,488,021
支払利息支出	83,734,574
その他の支出	66,039,579
移転費用支出	4,420,120,121
補助金等支出	3,723,691,579
社会保障給付支出	690,432,132
その他の支出	5,996,410
業務収入	8,594,962,054
税込等収入	5,296,646,666
国県等補助金収入	2,695,714,519
使用料及び手数料収入	465,351,644
その他の収入	137,249,225
臨時支出	78,529,234
災害復旧事業費支出	2,344,213
その他の支出	76,185,021
臨時収入	10,579,976
業務活動収支	958,881,776
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,389,907,056
公共施設等整備費支出	853,759,417
基金積立金支出	535,147,639
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	674,340,070
国県等補助金収入	200,520,746
基金取崩収入	252,579,467
貸付金元金回収収入	1,000,000
資産売却収入	6,380,039
その他の収入	213,859,818
投資活動収支	-715,566,986
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	719,015,662
地方債等償還支出	719,015,662
その他の支出	-
財務活動収入	822,697,000
地方債等発行収入	822,697,000
その他の収入	-
財務活動収支	103,681,338
本年度資金収支額	346,996,128
前年度末資金残高	758,282,213
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,105,278,341
前年度末歳計外現金残高	102,140,759
本年度歳計外現金増減額	15,494,346
本年度末歳計外現金残高	117,635,105
本年度末現金預金残高	1,222,913,446

## 全体財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているものの……………取得原価

取得原価が不明なものの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川および水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券および出資金の評価基準および評価方法

##### ① 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 6年～60年

物品 2年～17年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつています。）

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引およびリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準および算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

主として、期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

なお、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一地方公営企業会計においては、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税基本通達第7章第8章によっています。ただし、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない場合において、金額が50万円未満であるときには修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等  
重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象  
重要な後発事象はありません。

4 偶発債務  
該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
学校給食事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険（事業勘定）特別会計	公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険（施設勘定）特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

## (1)資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	14,091,088,601	338,202,304	74,617,900	14,354,673,005	5,701,889,088	158,410,776	8,652,783,917
土地	6,082,676,036	50,843,804	63,715,100	6,069,804,740	-	-	6,069,804,740
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	7,785,101,374	265,067,426	10,902,800	8,039,266,000	5,683,736,690	154,979,259	2,355,529,310
工作物	84,846,491	21,103,074	-	105,949,565	18,152,398	3,431,517	87,797,167
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	138,464,700	1,188,000	-	139,652,700	-	-	139,652,700
インフラ資産	31,316,239,674	528,703,115	23,036,638	31,821,906,151	13,718,269,686	660,836,590	18,103,636,465
土地	3,198,150,539	12,823,425	-	3,210,973,964	-	-	3,210,973,964
建物	3,423,573,022	-	-	3,423,573,022	2,110,013,617	90,740,699	1,313,559,405
工作物	24,483,663,310	370,619,890	16,826,848	24,837,456,352	11,583,005,033	563,334,311	13,254,451,319
その他	179,821,321	9,231,000	-	189,052,321	25,251,036	6,761,580	163,801,285
建設仮勘定	31,031,482	136,028,800	6,209,790	160,850,492	-	-	160,850,492
物品	1,723,810,209	48,289,543	12,384,060	1,759,715,692	1,086,263,953	115,339,955	673,451,739
合計	47,131,138,484	915,194,962	110,038,598	47,936,294,848	20,506,422,727	934,587,321	27,429,872,121

## ②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他
事業用資産	70,005,988	2,577,393,626	596,915,841	-	759,618,736	565,841,192	4,081,163,834	1,844,700
土地	39,316,492	1,595,786,389	102,236,263	-	227,222,496	320,501,018	3,784,742,082	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	30,689,496	968,381,983	346,582,211	-	522,770,533	245,340,139	241,764,948	-
工作物	-	12,037,254	11,477,367	-	9,625,707	35	54,656,804	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,188,000	136,620,000	-	-	-	-	1,844,700
インフラ資産	15,847,993,838	-	-	2,249,143,069	-	-	6,499,558	-
土地	3,164,970,738	-	-	46,003,226	-	-	-	-
建物	1,273,533,251	-	-	40,026,154	-	-	-	-
工作物	11,105,614,504	-	-	2,142,337,257	-	-	6,499,558	-
その他	163,801,285	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	140,074,060	-	-	20,776,432	-	-	-	-
物品	100,576,746	33,314,888	15,959,195	73,562,329	22,112,748	406,114,899	21,810,934	-
合計	16,018,576,572	2,610,708,514	612,875,036	2,322,705,398	781,731,484	971,956,091	4,109,474,326	1,844,700



別表4-1 現金預金明細表

単位:円

	前年度繰越額	本年度現金出納額		本年度末 現金預金残高
		入金額	出金額	
歳入	198,396,129	7,143,791,952		456,529,908
歳出			6,687,262,044	
歳計外	101,856,061	117,348,784	101,856,061	117,348,784
一般会計	300,252,190	7,261,140,736	6,789,118,105	573,878,692
歳入	113,370	58,714,783		1,863,680
歳出			56,851,103	
歳計外				-
学校給食事業等特別会計	113,370	58,714,783	56,851,103	1,863,680
歳入	7,694,322	1,169,166,807		12,532,727
歳出			1,156,634,080	
歳計外	90,600	25,400	90,600	25,400
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	7,784,922	1,169,192,207	1,156,724,680	12,558,127
歳入	15,142,890	253,298,431		2,459,786
歳出			250,838,645	
歳計外				-
国民健康保険事業特別会計(医科)	15,142,890	253,298,431	250,838,645	2,459,786
歳入	4,380,604	51,407,272		6,292,924
歳出			45,114,348	
歳計外				-
国民健康保険事業特別会計(歯科)	4,380,604	51,407,272	45,114,348	6,292,924
歳入	37,549,926	1,023,431,726		50,273,124
歳出			973,158,602	
歳計外	133,530	172,040	133,530	172,040
介護保険特別会計	37,683,456	1,023,603,766	973,292,132	50,445,164
歳入	89,601	122,313,256		385,557
歳出			121,927,699	
歳計外	60,568	88,881	60,568	88,881
後期高齢者医療特別会計	150,169	122,402,137	121,988,267	474,438
歳入	340,845,162	439,157,123		378,606,227
歳出			401,396,058	
歳計外				-
水道事業会計	340,845,162	439,157,123	401,396,058	378,606,227
歳入	153,455,500	591,773,141		196,334,408
歳出			548,894,233	
歳計外				-
下水道事業会計	153,455,500	591,773,141	548,894,233	196,334,408
<b>全体合計</b>	<b>338,312,555</b>	<b>8,524,576,205</b>	<b>7,998,100,710</b>	<b>1,222,913,448</b>

1.本資料は、現金預金総額の整合性チェック用である。

2.本数値は、実際の現金預金残高と合致していなければならない。

3.本数値は、歳入歳出決算集計結果と合致していなければならない。

別表4-2

未収・未払・不能欠損残高整理表

(1) 過年度未収金

単位:円

予算科目	本年度調定額 A	本年度収納済額 B	未収残額 C=A-B	うち不能欠損決定額 D	本年度末残額 E=C-D	摘要
町民税	16,513,399	6,006,879	10,506,520	2,353,239	8,153,281	NW
固定資産税	23,476,866	9,300,686	14,176,180	3,084,060	11,092,120	NW
軽自動車税	2,304,740	514,080	1,790,660	432,420	1,358,240	NW
<b>一般会計 合計</b>	<b>42,295,005</b>	<b>15,821,645</b>	<b>26,473,360</b>	<b>5,869,719</b>	<b>20,603,641</b>	
分担金及び負担金	49,355	6,000	43,355	-	43,355	NW
<b>学校給食事業特別会計 合計</b>	<b>49,355</b>	<b>6,000</b>	<b>43,355</b>	<b>-</b>	<b>43,355</b>	
国民健康保険税	24,908,520	5,357,344	19,551,176	1,428,800	18,122,376	NW
<b>国民健康保険特別会計(事業勘定) 合計</b>	<b>24,908,520</b>	<b>5,357,344</b>	<b>19,551,176</b>	<b>1,428,800</b>	<b>18,122,376</b>	
介護保険料	1,495,020	548,920	946,100	337,300	608,800	NW
<b>介護保険特別会計 合計</b>	<b>1,495,020</b>	<b>548,920</b>	<b>946,100</b>	<b>337,300</b>	<b>608,800</b>	

(2) 本年度未収金計上額

単位:円

予算科目	本年度調定額 A	本年度収納済額 B	未収残額 C=A-B	うち不能欠損決定額 D	本年度末残額 E=C-D	摘要
町民税	622,597,600	617,226,352	5,371,248	-	5,371,248	NW
固定資産税	1,933,575,400	1,929,796,700	3,778,700	171,100	3,607,600	NW
軽自動車税	50,829,300	50,177,400	651,900	2,000	649,900	NW
分担金及び負担金	244,248	200,419	43,829	-	43,829	NW
<b>一般会計 合計</b>	<b>2,607,246,548</b>	<b>2,597,400,871</b>	<b>9,845,677</b>	<b>173,100</b>	<b>9,672,577</b>	
分担金及び負担金	57,171,321	57,097,121	74,200	-	74,200	NW
<b>学校給食事業特別会計 合計</b>	<b>57,171,321</b>	<b>57,097,121</b>	<b>74,200</b>	<b>-</b>	<b>74,200</b>	
国民健康保険税	220,871,400	215,675,400	5,196,000	-	5,196,000	NW
<b>国民健康保険特別会計 合計</b>	<b>220,871,400</b>	<b>215,675,400</b>	<b>5,196,000</b>	<b>-</b>	<b>5,196,000</b>	
介護保険料	261,448,918	261,085,618	363,300	-	363,300	NW
<b>介護保険特別会計 合計</b>	<b>261,448,918</b>	<b>261,085,618</b>	<b>363,300</b>	<b>-</b>	<b>363,300</b>	
後期高齢者保険料	96,558,627	96,490,965	67,662	-	67,662	NW
<b>後期高齢者医療特別会計 合計</b>	<b>96,558,627</b>	<b>96,490,965</b>	<b>67,662</b>	<b>-</b>	<b>67,662</b>	

(3) 過年度未払金

予算科目	前年度未払金額	本年度支払済額	未払残額	摘要
	A	B	C=A-B	

(4) 本年度未払金計上額

予算科目	前年度未払金額	本年度支払済額	未払残額	摘要
	A	B	C=A-B	

1. 上記の各表は、予算決算及び歳入歳出決算集計データと合致していなければならない。

2. 本表は、本年度末の決算整理及び附属明細書作成に利用する。

別表4-3 債権債務整理表

区分	勘定科目	過年度発生分				本年度発生分		合計 本年度 末 残 高
		昨 年 度 末 調 定 高 額	回 収	徴 収 不 能	本 年 度 末 残 高	徴 収 不 能	本 年 度 末 残 高	
債権	長期延滞債権	42,296,205	15,822,845	5,869,719	20,603,641			20,603,641
	未収金				-	173,100	9,672,577	9,672,577
	業務収入	42,296,205	15,822,845	5,869,719	20,603,641	173,100	9,672,577	30,276,218
	税金等収入	42,295,005	15,821,645	5,869,719	20,603,641	173,100	9,672,577	30,276,218
	国県等補助金収入	-			-			-
	使用料及び手数料収入	1,200	1,200		-		-	-
	その他の収入				-			-
	投資活動収入	-	-	-		-	-	-
	国県等補助金投入				-			-
	貸付金元金回収収入				-			-
	資産売却収入				-			-
	その他の収入				-			-
	その他の債権							-
一般会計 合計	42,296,205	15,822,845	5,869,719	20,603,641	173,100	9,672,577	30,276,218	
債務	長期未払金							-
	その他(固定負債)							-
	未払金							-
	未払費用							-
	前受金							-
	前受収益							-
	預り金							-
	その他(流動負債)							-
	一般会計 合計	-	-	-	-	-	-	-

別表4-3 債権債務整理表

区分	勘定科目	過年度発生分			本年度発生分		合計 本年度末 残高	
		昨 年 度 末 残 高	本 年 度 調 定 額	回 収	徴 収 不 能	本 年 度 末 残 高		徴 収 不 能
債権	長期延滞債権	49,355		6,000	-	43,355		43,355
	未収金					-	74,200	74,200
	業務収入	49,355		6,000	-	43,355	-	117,555
	税金等収入	49,355		6,000	-	43,355	-	117,555
	国県等補助金収入					-		-
	使用料及び手数料収入	-		-		-		-
	その他の収入					-		-
	投資活動収入	-		-	-	-	-	-
	国県等補助金投入					-		-
	貸付金元金回収収入					-		-
	資産売却収入					-		-
	その他の収入					-		-
	その他の債権							-
学校給食事業特別会計 合計	49,355		6,000	-	43,355	-	74,200	117,555
債務	長期未払金					-		-
	その他(固定負債)					-		-
	未払金					-		-
	未払費用					-		-
	前受金					-		-
	前受収益					-		-
	預り金					-		-
	その他(流動負債)					-		-
	学校給食事業特別会計 合計	-		-	-	-	-	-

別表4-3 債権債務整理表

区分	勘定科目	過年度発生分			本年度発生分		合計 本年度 末 残 高
		昨 年 度 末 調 定 残 高 額	回 収	徴 収 不 能	本 年 度 末 残 高	徴 収 不 能	
債権	長期延滞債権	24,908,520	5,357,344	1,428,800	18,122,376		18,122,376
	未収金				-	-	5,196,000
	業務収入	24,908,520	5,357,344	1,428,800	18,122,376	-	5,196,000
	税金等収入	24,908,520	5,357,344	1,428,800	18,122,376	-	5,196,000
	国県等補助金投入				-		-
	使用料及び手数料収入				-		-
	その他の収入				-		-
	投資活動収入	-	-	-	-	-	-
	国県等補助金投入				-		-
	貸付金元金回収収入				-		-
	資産売却収入				-		-
	その他の収入				-		-
	その他の債権				-		-
国民健康保険特別会計(事業勘定) 合計	24,908,520	5,357,344	1,428,800	18,122,376	-	5,196,000	23,318,376
債務	長期未払金				-		-
	その他(固定負債)				-		-
	未払金				-		-
	未払費用				-		-
	前受金				-		-
	前受収益				-		-
	預り金				-		-
	その他(流動負債)				-		-
国民健康保険特別会計(事業勘定) 合計	-	-	-	-	-	-	-

別表4-3 債権債務整理表

区分	勘定科目	過年度発生分				本年度発生分		合計 本年度末 残高
		昨 年 度 末 調 定 高 額	回 収	徴 収 不 能	本 年 度 末 残 高	徴 収 不 能	本 年 度 末 残 高	
債権	長期延滞債権	1,495,020	548,920	337,300	608,800			608,800
	未収金				-	-	363,300	363,300
	業務収入	1,495,020	548,920	337,300	608,800	-	363,300	972,100
	税収等収入	1,495,020	548,920	337,300	608,800		363,300	972,100
	国県等補助金投入				-			-
	使用料及び手数料収入				-			-
	その他の収入				-			-
	投資活動収入	-	-	-	-	-	-	-
	国県等補助金投入				-			-
	貸付金元金回収収入				-			-
	資産売却収入				-			-
	その他の収入				-			-
	その他の債権				-			-
介護保険事業特別会計 合計	1,495,020	548,920	337,300	608,800	-	363,300	972,100	
債務	長期未払金				-			-
	その他(固定負債)				-			-
	未払金				-			-
	未払費用				-			-
	前受金				-			-
	前受収益				-			-
	預り金				-			-
	その他(流動負債)				-			-
	介護保険事業特別会計 合計	-	-	-	-	-	-	-

別表4-3 債権債務整理表

区分	勘定科目	過年度発生分			本年度発生分		合計 本年度末 残高
		本年 度末 調定 額	回 収	徴 収 不 能	本年 度末 残高	徴 収 不 能	
債権	長期延滞債権	-	-	-	-	-	-
	未収金					67,662	67,662
	業務収入	-	-	-	-	67,662	67,662
	税収等収入	-	-	-	-	67,662	67,662
	国県等補助金投入				-		-
	使用料及び手数料収入				-		-
	その他の収入				-		-
	投資活動収入	-	-	-	-	-	-
	国県等補助金投入				-		-
	貸付金元金回収収入				-		-
	資産売却収入				-		-
	その他の収入				-		-
	その他の債権				-		-
後期高齢者医療特別会計 合計	-	-	-	-	-	67,662	67,662
債務	長期未払金				-		-
	その他(固定負債)				-		-
	未払金				-		-
	未払費用				-		-
	前受金				-		-
	前受収益				-		-
	預り金				-		-
	その他(流動負債)				-		-
後期高齢者医療特別会計 合計	-	-	-	-	-	-	-







別表4-4 投資その他の資産明細表

単位:円

区分	勘定科目	前年度末残高	本年度増加			本年度減少					本年度末残高
			資金支出・繰入	評価益・受贈益	合計	回収・取崩	売却	評価損	徴収不能	合計	
投資等	投資及び出資金	-									-
	有価証券	-									-
	出資金	-									-
	その他	-									-
	長期貸付金	-									-
	基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減債基金	-									-
	その他	-			-						-
	その他	-			-						-
	国民健康保険事業(施設勘定・歯科)特別会計 合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分	勘定科目	前年度末残高	本年度増加			本年度減少					本年度末残高
			資金支出・繰入	評価益・受贈益	合計	回収・取崩	売却	評価損	徴収不能	合計	
投資等	投資及び出資金	-									-
	有価証券										-
	出資金										-
	その他										-
	長期貸付金	-									-
	基金	80,922,365	9,891,558	-	9,891,558	-	-	-	-	-	90,813,923
	減債基金										-
	その他	80,922,365	9,891,558		9,891,558						90,813,923
	その他	-			-						-
	介護保険勘定会計 合計	80,922,365	9,891,558	-	9,891,558	-	-	-	-	-	90,813,923





別表4-6

地方債明細表

区分	前年度末残高	増加			減少			本年度末残高
		借入	振替	計	返済	振替	計	
地方債	4,239,423,353	389,097,000		389,097,000		356,512,467	356,512,467	4,272,007,886
1年以内償還予定地方債	380,051,461		356,512,467	356,512,467	380,051,461		380,051,461	356,512,467
一般会計 合計	4,619,474,814	389,097,000	356,512,467	745,609,467	380,051,461	356,512,467	736,563,928	4,628,520,353

区分	前年度末残高	増加			減少			本年度末残高
		借入	振替	計	返済	振替	計	
地方債	947,841,560	77,000,000		77,000,000		36,725,383	36,725,383	988,116,177
1年以内償還予定地方債	34,229,112		36,725,383	36,725,383	34,229,112		34,229,112	36,725,383
水道事業会計 合計	982,070,672	77,000,000	36,725,383	113,725,383	34,229,112	36,725,383	70,954,495	1,024,841,560

区分	前年度末残高	増加			減少			本年度末残高
		借入	振替	計	返済	振替	計	
地方債	3,296,806,886	178,100,000		178,100,000		290,740,295	290,740,295	3,184,166,591
1年以内償還予定地方債	304,735,089		290,740,295	290,740,295	304,735,089		304,735,089	290,740,295
下水道事業会計 合計	3,601,541,975	178,100,000	290,740,295	468,840,295	304,735,089	290,740,295	595,475,384	3,474,906,886

別表4-7

引当金明細表

単位:円

勘定科目	前年度末残高	増加			減少			本年度末残高	(参考)増減
		繰入	その他	計	目的取崩	その他	計		
徴収不能引当金	3,391,453	4,397,234	-	4,397,234	4,835,282	-	4,835,282	2,953,405	△438,048
退職手当引当金	819,769,000	74,585,129	-	74,585,129	-	83,667,129	83,667,129	810,687,000	△9,082,000
賞与等引当金	93,825,112	81,903,939	-	81,903,939	93,825,112	-	93,825,112	81,903,939	△11,921,173
一般会計 合計	916,985,565	160,886,302	-	160,886,302	98,660,394	83,667,129	182,327,523	895,544,344	△21,441,221

勘定科目	前年度末残高	増加			減少			本年度末残高	(参考)増減
		繰入	その他	計	目的取崩	その他	計		
徴収不能引当金	22,529	67,271		67,271	22,529	-	22,529	67,271	44,742
退職手当引当金									
賞与等引当金				-			-	-	-
学校給食事業特別会計 合計	22,529	67,271	-	67,271	22,529	-	22,529	67,271	44,742

別表4-7

引当金明細表

単位:円

勘定科目	前年度末残高	増加			減少			本年度末残高	(参考)増減
		繰入	その他	計	目的取崩	その他	計		
徴収不能引当金	1,970,232	893,337		893,337	1,410,576	199,307	1,609,883	1,253,686	△716,546
退職手当引当金									
賞与等引当金	172,027	47,536		47,536	172,027		172,027	47,536	△124,491
国民健康保険特別会計(事業勘定) 合計	2,142,259	940,873	-	940,873	1,582,603	199,307	1,781,910	1,301,222	△841,037

勘定科目	前年度末残高	増加			減少			本年度末残高	(参考)増減
		繰入	その他	計	目的取崩	その他	計		
徴収不能引当金				-			-	-	-
退職手当引当金									
賞与等引当金	1,856,052	1,594,663		1,594,663	1,856,052		1,856,052	1,594,663	△261,389
国民健康保険特別会計(歯科勘定) 合計	1,856,052	1,594,663	-	1,594,663	1,856,052	-	1,856,052	1,594,663	△261,389

勘定科目	前年度末残高	増加			減少			本年度末残高	(参考)増減
		繰入	その他	計	目的取崩	その他	計		
徴収不能引当金	307,959	347,050		347,050	413,935		413,935	241,074	△66,885
退職手当引当金									
賞与等引当金	1,445,695	154,551		154,551	1,445,695		1,445,695	154,551	△1,291,144
介護保険特別会計 合計	1,753,654	501,601	-	501,601	1,859,630	-	1,859,630	395,625	△1,358,029



別表4-7

引当金明細表

単位:円

勘定科目	前年度末残高	増加			減少			本年度末残高	(参考)増減
		繰入	その他	計	目的取崩	その他	計		
徴収不能引当金	6,825,577			-	451,516		451,516	6,374,061	△451,516
退職手当引当金									
賞与等引当金	1,852,000	1,832,000		1,832,000	1,852,000		1,852,000	1,832,000	△20,000
水道事業会計 合計	8,677,577	1,832,000	-	1,832,000	2,303,516	-	2,303,516	8,206,061	△471,516

勘定科目	前年度末残高	増加			減少			本年度末残高	(参考)増減
		繰入	その他	計	目的取崩	その他	計		
徴収不能引当金	564,150	863,000		863,000	5,940		5,940	1,421,210	857,060
退職手当引当金									
賞与等引当金	1,700,000	1,494,000		1,494,000	1,700,000		1,700,000	1,494,000	△206,000
下水道事業会計 合計	2,264,150	2,357,000	-	2,357,000	1,705,940	-	1,705,940	2,915,210	651,060